

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	踏切拡幅対策事業			事業コード	0708
所属コード	081000	課等名	建設部 道路管理課	係名	管理係
課長名	宮田 晃	担当者名	浅沼 順一	内線番号	2715
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 踏切拡幅対策事業 (001-09)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 14 年度
根拠法令等	道路法第 16 条			

(2) 事務事業の概要

狭隘な踏切を拡幅することにより，生活道路の安全を確保する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

狭隘な踏切について，生活道路の機能・安全確保に併せて，防災道路としての機能を確保するため，踏切の拡幅を実施する。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

踏切周辺の宅地化の進行に伴う交通量の増加や踏切前後の道路拡幅に伴い，交通上のボトルネックとなるなど，危険性がより増している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

拡幅が必要な踏切とその利用者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 測量調査業務委託要望踏切数	箇所	0	0	2	0	2
B 実施設計業務委託要望踏切数	箇所	0	0	0	0	2
C 工事委託要望踏切数	箇所	0	0	0	0	1

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

拡幅に向けて鉄道管理者との協議を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 測量調査業務委託予算措置踏切数	箇所	0	0	2	0	2
B 詳細設計業務委託予算措置踏切数	箇所	0	0	0	0	2
C 工事委託予算措置踏切数	箇所	0	0	0	0	1

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

踏切拡幅を実施することにより、生活道路の機能・安全確保に併せて、防災道路の機能も確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 測量調査業務委託踏切数	□上げる □下げる ■維持	箇所	0	0	2	0	2
B 詳細設計業務委託踏切数	□上げる □下げる ■維持	箇所	0	0	0	0	2
C 工事委託踏切数	□上げる □下げる ■維持	箇所	0	0	0	0	1

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円			3,850	0
	②県	千円				
	③地方債	千円			2,800	0
	④一般財源	千円	0	0	350	0
	⑤その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	7,000	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	50	200	200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	200	200	800	800
計	トータルコスト A+B	千円	200	200	7,800	7,800
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：踏切を拡幅することにより，生活道路・防災道路としての機能・安全確保を図り，交通事故の防止につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：狭隘踏切があることにより，生活道路・防災道路としての機能・安全の確保を図ることが出来ない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：鉄道管理者，道路管理者共に，拡幅が交通機能や交通安全上，最善であると判断する踏切を施工しており，向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 受益機会の適正化余地及び費用負担の適正化余地

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地

削減できない。

理由：主として鉄道管理者への負担金として道路管理者が負担することから削減の余地はない。

② 人件費の削減余地

削減できない。

理由：人件費は，地元町内会や鉄道管理者との協議に費やすものであり，削減は出来ない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

狭あいな踏切を拡幅するため、必要な事務事業である。
平成 24 年度は、鉄道管理者と協議を実施した。